2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上場会社名　大和自動車交通株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9082　URL https://www.daiwaj.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大塚　一基
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 大村　正文　TEL 03-6757-7164
半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	10,498	6.2	105	△54.0	2	△98.8	△136	―
2026年3月期中間期	9,889	5.8	228	―	214	―	24	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　229百万円　(162.0%)　2026年3月期中間期　87百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△29.90	―
2026年3月期中間期	5.61	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	30,587	10,891	35.5
2026年3月期	29,561	9,575	32.2

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　10,844百万円　2026年3月期　9,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	4.00	―	5.00	9.00
2027年3月期	―	5.00			
2027年3月期(予想)			―	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	5.5	200	△48.0	△50	―	10	△95.5	2.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

本日(2026年11月11日)公表いたしました「2027年3月期第2四半期(中間期)における連結業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 2 社 (社名) 宮園砿油株式会社、大和自動車交通豊島株式会社 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	5,740,100 株	2026年3月期	5,250,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	701,540 株	2026年3月期	795,710 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	4,550,418 株	2026年3月期中間期	4,446,774 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（追加情報） …… 13
（重要な後発事象の注記） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長期化・複雑化する中東情勢による燃料価格高騰や資材不足、多発する大規模自然災害等に見舞われたものの、雇用の改善、個人消費や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復基調となりました。AI・半導体関連需要の好調が景況感を改善する一方で、サイバー攻撃による不正アクセス・情報漏洩も相次ぎ、依然として注視が必要な地政学リスクも含め、先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、すべての人の安全と安心を最優先に、地域に根ざした公共交通機関として尽力しながら、将来のモビリティのサービス化（MaaS）やAIの活用、自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2027年度をゴールとする３ヶ年中期経営計画「中期経営計画2027」の第２期目を推進しております。

「中期経営計画2027」は、アフターコロナに移行しコア事業である旅客自動車運送事業・不動産事業の市場が回復、当面は堅調な需要増加が見込まれる事業環境の中で、中核事業の収益性向上によって健全に利益を上げられる企業体質をつくりあげるとともに、当社グループが掲げる「人・地域社会・モビリティの『新しい調和』をつくる先進企業グループへ」という「ビジョン2030」実現のためのステップとして位置づけています。

このビジョン実現のため、「中期経営計画2027」においては健全な利益を上げる企業体への転換と持続的な地域社会の交通インフラ維持への貢献を全社の重点課題としてとらえ、事業の収益性向上や経営基盤のアップデートを行うと共に、上記重点課題解決のための実証実験や新しいサービスへの取り組みを行ってまいります。

事業の収益性向上に関しては、前中期経営計画である「中期経営計画2024」の基本方針の「再成長に向けた基盤づくり」において売上獲得にかかる成果は上げられたものの、利益面では若干の経常損失に終わり業績回復は道半ばとなったことから、「中期経営計画2027」の実行にあたっては、これまで以上に資本コストを意識した経営に注力し、業績回復に努めてまいります。具体的には、中核事業である旅客運送事業において人材確保と経営効率化を推し進め、利益創出力を高めてまいります。また、2026年9月に大和ハウス工業株式会社を相手先としての第三者割当増資並びに同社との資本業務提携契約を締結いたしました。これを足掛かりとして、旅客運送事業と両輪を構成するもう一方の中核事業である不動産事業において事業収益の増強に取り組んでまいります。

今回の増資および資本業務提携は、中長期的な企業価値向上を目的とする不動産の再開発や設備更新等に必要な投資に振り向けられる資金を如何にして中長期的に確保し、投資を実行できるかという課題へのソリューションの一環として実施に至ったものです。

大和ハウス工業は、住宅、商業施設、物流施設等の開発・建設・運営を一体的に手掛ける総合的な不動産事業者であり、不動産開発力及び不動産活用に関して豊富な実績と高い専門性を有しております。業務提携により、当社は、同社の開発ノウハウ、更新投資に関する知見及び事業ネットワークを活用することで、既存不動産の価値向上、更新投資の実効性向上及び将来的な不動産開発機会の検討を図るとともに、中長期的な収益力の向上を目指してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績は、主要事業である旅客自動車運送事業部門において、乗務員増加による稼働率上昇のほか、2026年３月16日に多摩地区、同４月20日に東京武三地区でタクシー運賃の改定が施行されたこと等により増収となり、売上高は10,498百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は燃料価格高騰等もあり105百万円（前年同期比54.0%減）、第三者割当増資関連費用等もあり経常利益は２百万円（前年同期比98.8%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は136百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益24百万円）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① 旅客自動車運送事業部門

タクシー部門では、乗務員増加による稼働率上昇のほか、2026年３月16日に多摩地区、同４月20日に東京武三地区でタクシー運賃の改定が施行されたこと等により増収となり、売上高は6,366百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

前連結会計年度から続くタクシー乗務員採用活動は一定の成果があり、当中間連結会計期間の増収にも寄与しておりますが、日本型ライドシェア制度の発端ともなったタクシー不足への対応と当社グループが保有する車両の稼働率上昇による収益の更なる向上を目指し、これまでと同様に乗務員の採用活動に注力してまいります。

お客様と接するフロントエンドであるタクシー車両については、飛沫感染防止ボード、低濃度オゾン発生器、空気清浄モニターの設置、車内除菌作業等による「ニューノーマルタクシー」化をこれまでどおり進め、お客様に安心・安全・快適な車内空間の提供を心掛けております。また、車窓モビリティサイネージサービス「Canvas」に対応したタクシーの運行やラッピングタクシー等により車両広告の拡販及びビジネスの推進を行っております。

こうした活動を通じてお客様のニーズに合うサービスの提供をより一層心掛け、誰からも選ばれるタクシーを目指してまいります。

ハイヤー部門では、収益性改善の進展がありつつも、悪天候による利用低迷や契約台数の減少等により、売上高は1,442百万円（前年同期比1.3%減）となりました。コスト上昇の影響はあるものの、利益は着実に確保しております。これまで以上に乗務員教育を充実させてハイヤー乗務員としてのレベルの維持向上に努めると共に、SDGs達成に向けてエコドライブの推進・実施による燃料消費量・温室効果ガス削減に取り組んでまいります。

以上の結果、タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は7,809百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は燃料価格高騰等もあり118百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

旅客自動車運送事業の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全・おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

② 不動産事業部門

不動産事業部門では、東京近郊並びに京都府京都市の賃貸収益物件等を柱として収益を確保する一方で、将来の不動産事業の収益力向上を目指し、当社並びにグループ会社が保有する不動産の一部で再開発を進めております。これらの一環で、新たに東京都江東区に居住用賃貸収益物件を建設し、事業の用に供しました。さらに、2026年２月に東京都葛飾区に賃貸収益物件を建設したことにより宮園砿油株式会社の重要性が増加したことから、同社を期初より連結対象に含めております。

これら竣工した物件に加えて、東京都中央区銀座に保有する物件についても2027年４月着工での再開発を予定しております。現時点で再開発の予定のない既存の物件についても、2026年９月に大和ハウス工業株式会社と締結した資本業務提携契約に基づき、同社の保有する開発ノウハウや更新投資に関する知見及び産業ネットワークを活用することで、物件の価値や更新投資の実効性向上に加え、将来的な不動産開発機会の検討を図りつつ、中長期的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、不動産事業の売上高は602百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は331百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

③ 販売事業部門

自動車燃料販売部門では、新規得意先開拓等の顧客営業を強化、仕入コストの見直しや、代替商材の販売を行うことで営業利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、原油や自動車燃料価格の高騰等、予断を許さない経営環境が続いております。

金属製品製造販売部門では、中東情勢の影響を受け一部資材において発生していた供給制限や遅れなどは緩和しましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりによる諸物価高騰が依然としてコスト上昇圧力となっております。加えて、建設コストの高止まり、住宅ローンの金利上昇などにより、高利益率の見込める特注階段等の受注生産が減少傾向にありますが、主力商品の集合住宅用標準外階段を積極的に展開し、安定的な収益基盤の確立と営業利益を確保しつつ、新たな販路開拓を進めております。

以上の結果、販売事業の売上高は999百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は52百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

④ サービス・メンテナンス事業部門

サービス・メンテナンス事業部門では、ゴルフ場クラブハウスの清掃・設備管理をメインとした総合管理業務及び商業施設並びにホテル等の清掃業務を主要事業としており、顧客との年間契約に基づき、ゲストの皆様にご満足いただけるための安全で清潔な最適環境作りを提供しております。

以上の結果、サービス・メンテナンス事業の売上高は1,086百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は36百万円（前年同期は営業利益１百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産

当中間連結会計期間末の総資産は30,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,026百万円の増加となりました。これは第三者割当増資の払込が行われたこと等により現金及び預金が689百万円増加する等の結果、流動資産が523百万円増加し、賃貸収益物件の建設等により、固定資産が502百万円増加したこと等によるものであります。

②　負債

前連結会計年度末に比べ289百万円減少の19,696百万円となりました。これは長期借入金が596百万円減少したこと等から、固定負債が376百万円減少したこと等によるものであります。

③　純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加の10,891百万円となりました。これは第三者割当増資による新株式の発行等により株主資本が950百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が359百万円増加したこと等によるものであります。

なお、実施した第三者割当増資の概要は下記のとおりであります。

(1) 払込期日　　2026年9月25日
(2) 発行新株式数　　490,100株
(3) 発行価額　　普通株式1株につき金2,040円
(4) 調達資金の額　　999,804,000円
(5) 募集又は割当方法　第三者割当（大和ハウス工業株式会社 490,100株）
(6) 資金使途　　当社所有不動産の維持更新投資

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.2％から35.5％に増加しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、2026年11月11日公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）における連結業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551	4,241
信託預金	70	－
受取手形、売掛金及び契約資産	1,853	1,885
商品及び製品	86	84
仕掛品	32	35
原材料及び貯蔵品	58	63
その他	816	683
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	6,452	6,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,659	7,807
土地	11,525	11,650
その他（純額）	2,381	1,714
有形固定資産合計	20,565	21,172
無形固定資産		
その他	38	33
無形固定資産合計	38	33
投資その他の資産		
その他	2,647	2,541
貸倒引当金	△142	△135
投資その他の資産合計	2,504	2,405
固定資産合計	23,108	23,611
資産合計	29,561	30,587

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495	408
短期借入金	5,228	5,259
未払法人税等	135	111
賞与引当金	152	167
その他	2,071	2,223
流動負債合計	8,083	8,169
固定負債		
長期借入金	7,438	6,841
退職給付に係る負債	772	793
資産除去債務	277	278
株式報酬等引当金	43	59
その他	3,370	3,553
固定負債合計	11,902	11,526
負債合計	19,985	19,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	1,024
資本剰余金	10	557
利益剰余金	9,407	9,214
自己株式	△781	△684
株主資本合計	9,161	10,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	767
退職給付に係る調整累計額	△40	△35
その他の包括利益累計額合計	367	731
非支配株主持分	46	47
純資産合計	9,575	10,891
負債純資産合計	29,561	30,587

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,889	10,498
売上原価	8,672	9,382
売上総利益	1,216	1,116
販売費及び一般管理費	988	1,011
営業利益	228	105
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	19	19
受取家賃	15	6
保険配当金	35	34
補助金収入	12	41
その他	30	33
営業外収益合計	120	138
営業外費用		
支払利息	119	145
支払手数料	0	80
その他	15	15
営業外費用合計	135	241
経常利益	214	2
特別利益		
固定資産売却益	40	48
投資有価証券売却益	－	7
特別利益合計	40	55
特別損失		
固定資産除却損	126	3
支払補償費	－	85
その他	0	2
特別損失合計	126	91
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	128	△33
法人税、住民税及び事業税	111	104
法人税等調整額	△7	△2
法人税等合計	103	102
中間純利益又は中間純損失（△）	25	△135
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	24	△136

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	25	△135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	359
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	62	364
中間包括利益	87	229
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	87	228
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	128	△33
減価償却費	413	465
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	9	14
株式報酬等引当金の増減額（△は減少）	6	15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△45	28
受取利息及び受取配当金	△25	△22
支払利息	119	145
固定資産除売却損益（△は益）	84	△44
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	－	△5
売上債権の増減額（△は増加）	67	△17
棚卸資産の増減額（△は増加）	14	△6
長期前払費用の増減額（△は増加）	47	76
前払費用の増減額（△は増加）	62	24
仕入債務の増減額（△は減少）	△142	△87
未払消費税等の増減額（△は減少）	16	74
未払費用の増減額（△は減少）	31	87
前受収益の増減額（△は減少）	1	△0
長期預り金の増減額（△は減少）	△9	25
その他	100	30
小計	872	765
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	△118	△148
支払手数料の支払額	－	△10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△186	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	592	559

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	10	－
固定資産の取得による支出	△645	△279
固定資産の売却による収入	40	139
投資有価証券の取得による支出	△58	△17
投資有価証券の売却による収入	－	7
長期貸付けによる支出	△1	△5
長期貸付金の回収による収入	－	0
その他	△58	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	793	145
長期借入れによる収入	986	679
長期借入金の返済による支出	△1,625	△1,389
リース債務の返済による支出	△186	△224
株式の発行による収入	－	987
自己株式の取得による支出	△61	－
配当金の支払額	△18	△23
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	174
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△239	659
現金及び現金同等物の期首残高	4,206	3,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	24
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,967	3,814

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年９月25日付で、大和ハウス工業株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が499百万円、資本準備金が499百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,024百万円、資本剰余金が557百万円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった宮園砿油株式会社につきまして、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、新設分割により大和自動車交通豊島株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	旅客自動車運送事業	不動産事業	販売事業	サービス・メンテナンス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,369	523	993	1,001	9,889	－	9,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	267	347	22	636	△636	－
計	7,369	790	1,341	1,023	10,525	△636	9,889
セグメント利益	127	321	114	1	563	△335	228

（注）１　調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	旅客自動車運送事業	不動産事業	販売事業	サービス・メンテナンス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,809	602	999	1,086	10,498	－	10,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	207	413	23	645	△645	－
計	7,810	809	1,413	1,110	11,144	△645	10,498
セグメント利益	118	331	52	36	539	△434	105

（注）１　調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」につきましては、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15百万円は、「支払手数料」０百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

（損害賠償）

当社の子会社である大和自動車王子株式会社（現 大和自動車交通吉祥寺株式会社）において、2022年10月に発生した人身事故にかかる損害賠償について現在和解に向けた交渉中であります。和解交渉の結果によっては今後損失発生の可能性があります。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。